

次に問題番号 ①～⑳の記述についてそれぞれ正しいと思うものには「はい」、間違っていると思うものには「いいえ」のいずれかを選び、解答用紙の解答欄にマークしてください。

〔問題〕

- ① 真実性の原則における真実とは、絶対的な真実である。
- ② 継続性の原則に基づくと、一旦選択した会計処理の原則及び手続きを変更することは、いかなる場合でも認められない。
- ③ ファイナンス・リース取引であるかオペレーティング・リース取引であるかにかかわらず、リース取引に関する資産については、「リース資産」勘定を計上する。
- ④ 将来の特定できない費用または損失に備えるためにも、引当金を計上することができる。
- ⑤ 固定比率は、100%を超えることが望ましい。
- ⑥ 原価計算は、財貨等を取得する際に経済的対価を必要とする価値の犠牲のみを対象とする。
- ⑦ 経常的に発生する支払利息などの財務費用は、原価を構成する。
- ⑧ 収益認識に関する会計基準においては、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができない場合には原価回収基準を用いなければならない。
- ⑨ JVの会計処理は、JV独自の会計単位を設けて「独立会計方式」により行う。
- ⑩ 債権・債務を流動・固定に分類する場合には、「1年基準」のみを用いる。

〔問題〕

- ⑪ 建設業における付加価値は、一般的には完成工事高から材料費と外注費（労務外注費を含む）を控除して算出される。
- ⑫ 完成工事原価報告書は、貸借対照表の附表として位置付けられている。
- ⑬ 保守主義の原則は、利益をできるだけ小さめに計上することを要請しているため、「一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行」から逸脱することも認められる。
- ⑭ 「会計上の見積りの変更」には、有形固定資産の耐用年数の見積りの変更などが該当し、この場合には遡及処理を行う必要がある。
- ⑮ 企業会計上の収益及び費用の金額は、法人税法における益金及び損金の額と必ず同じ金額になる。
- ⑯ 原価は正常な状態での財貨の生産・販売を前提として計算される消費価値であるため、火災損失等の偶発的な損失は原価から除かれる。
- ⑰ 損益計算書の表示区分は、営業損益計算の区分、経常損益計算の区分、異常損益計算の区分となっている。
- ⑱ 建設業において流動比率を算定する場合には、「未成工事支出金」勘定と「未成工事受入金」勘定を分母・分子から控除した方が望ましい。
- ⑲ 減価償却は、資産の損耗額を帳簿上で表現する目的のためだけに行われる。
- ⑳ 損益分岐点とは、利益も損失も発生しない点のことをいう。